

環境モデル都市提案書（様式1）

タイトル	川崎発 低炭素・資源エネルギー産業都市を目指して カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略の推進	
提案団体	川崎市	人口：138万人（2008.4）
担当者名及び連絡先	担当者の所属 環境局地球環境推進室 氏名 牧 葉子 TEL 044(200)2545/FAX 044(200)3921/E-mail:30tisui@city.kawasaki.jp	

1 全体構想

1-1 環境モデル都市としての位置づけ

本市では、全国初の環境アセスメントや公害防止条例の制定、エコタウン^{*1}指定（第1号）など先進的な環境問題への取組を行ってきた歴史があり、特徴として①公害・環境問題の克服^{*2}の過程で培われた環境技術の集積^{*3}やステークホルダーの高い環境意識の醸成、共有化、実践活動の充実、②鉄鋼、電力、石油化学、セメント、IT など多様な企業が高度に集積するとともに資源・エネルギーの域内における循環利用が進んでいる、③先端環境技術や生産プラントに直結するなどの動脈型エコタウン施設の大集積、④研究所や学術・開発研究者の高度集積、これらの特徴を生かした環境技術による国際貢献の取組などが実現され、「国際環境特別区構想」^{*4}の推進による低炭素型産業都市の基盤を既に有している。これらの強みや先駆的な企業、環境意識の高い市民の温暖化対策の取組を一層発展させていくため、川崎独自の評価手法として製品やサービスの各段階におけるCO2削減効果をライフサイクルで評価する「CO2削減川崎モデル」^{*}を構築し、低炭素製品やシステムの普及促進へのインセンティブを明確にすることにより、低炭素価値の向上を図る。

さらに、産学公民の多様な連携体制に基づく再生可能エネルギー・未利用エネルギーの活用や環境イノベーションの誘発により、低炭素型エネルギー需給地域を形成するなど低炭素化への取組を飛躍的に促進した「低炭素・省資源エネルギー産業都市モデル」を確立し、国内外に広く発信する。

あわせて、低炭素型市役所としての先導的取組や低炭素型の交通体系やまちづくり、他都市との連携事業などを総合的に実践することにより、環境と経済の調和と好循環を推進し、さらに環境技術による国際貢献などを通じて地球規模で持続可能な低炭素社会の実現を図る。なお、これらの考え方は平成20年2月に「カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略」^{*5}として発表し、全市を挙げて取組んでおり、その結果、環境立国を目指す日本のモデルとなるとともに、アジア諸国などの低炭素型環境産業都市モデルとなる。

1-2 現状分析

1-2-①

温室効果ガスの排出実態等

項 目	1990年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	速報値
二酸化炭素	2,280	2,385	2,396	2,321	2,380	2,304	2,385	98.2%
転換部門	45	43	35	36	34	27	24	1.0%
産業部門	1,802	1,890	1,896	1,812	1,867	1,806	1,881	77.5%
民生部門(家庭系+業務系)	190	225	226	233	227	231	244	10.0%
運輸部門	116	127	126	128	123	121	120	4.9%
廃棄物部門	35	38	40	38	51	42	41	1.7%
工業プロセス部門	91	62	73	74	77	78	76	3.1%
5ガス(CH ₄ ,N ₂ O,HFC,PFC,SF ₆)	257	100	94	77	64	59	43	1.8%
合 計	2,537	2,485	2,490	2,398	2,444	2,363	2,429	100.0%
削 減 率		-2.1%	-1.9%	-5.5%	-3.7%	-6.9%	-4.3%	
人 口(万人)	117.4	125.0	126.7	128.2	129.4	130.6	132.7	13.1%

二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素は1990年、それ以外の3ガスは1995年

人口は13%増加しているにもかかわらず、総量は既にピークアウト。特徴として産業部門が約8割、民生部門は増加傾向、5ガスは大幅に削減。

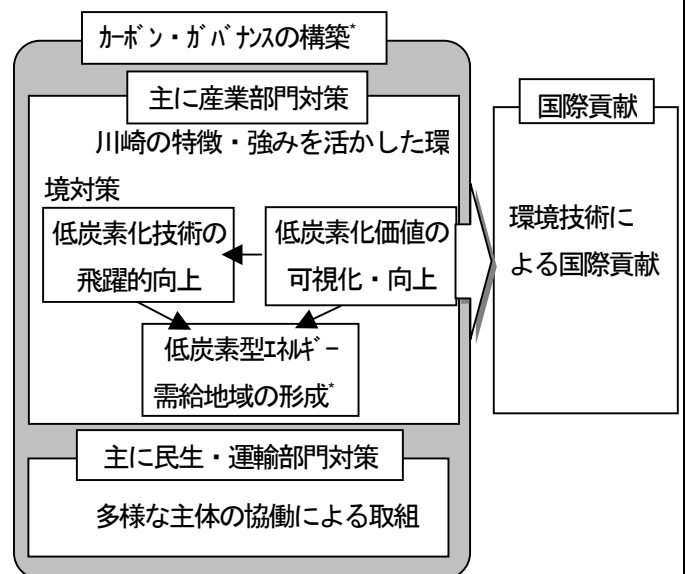
公害・環境問題の克服を経て、現在では市民・事業者・行政の多様な連携体制があり、高い環境意識の醸成から実践活動の充実、さらに、多様なエコタウン施設の集積・連携など環境共生型産業拠点を形成。これらの強みや特徴を生かし、さらに連携を強化することにより、再生可能エネルギー・未利用エネルギーの有効活用や環境イノベーションを促進し、産業部門を含む全体の削減を目指す。

*：参考資料参照

1-2-②	計画の名称及び策定期	評価
関係する既存の行政計画の評価	川崎再生フロンティアプラン (基本構想・総合計画)	・「環境配慮・循環型の地域社会づくり」を重点戦略プランの1つとして位置付け(08.3改訂)
	環境基本計画	・「地球温暖化防止対策の推進」を重点分野の1つとして位置づけ(02.10改訂)
	カーボン・チャレンジ 川崎エコ戦略	・「環境」と「経済」の調和と好循環を推進し、持続可能な社会を地球規模で実現する温暖化対策の基本戦略(08.2策定)
	地球温暖化対策地域推進計画	・市民・事業者・学校・行政の取組を推進、目標6%(90⇒'10)(04.3改訂) ・'09年度に温室効果ガスの排出量をより詳細に把握する仕組みや、ホト東京都議定書に向けた具体的な施策内容について計画を改定する。
	エコオフィス計画 (温対法実行計画)	・行政の率先行動により目標6%(04⇒'10)のCO2削減を行う。 (06.10改訂→09年度地域推進計画に統合予定)
	新エネルギービジョン	・新エネルギーの積極的な利用の促進。目標：新エネルギー導入等8066TJ (05.3改訂→09年度地域推進計画に統合予定)

1-3削減目標等

1-3-① 削減目標*	<p>中期目標(2020年) エネルギー効率 40%削減</p> <p>長期目標(2050年) 温室効果ガス総排出量 50%削減(産業部門他45%削減、民生部門他70%削減)</p> <p>国際貢献を含む他地域への効果 25%相当分削減</p>
1-3-② 削減目標の達成についての考え方	<p>公害・環境問題を克服した過程で蓄積された優れた環境技術や関係者によるネットワークを生かした対策により、温室効果ガス総排出量は既にピークアウトしているものの、約8割を占める産業部門への対応や2025年まで増加し、2050年においても現在と同程度が見込まれる人口への対応などが必要である。</p> <p>中期目標は本市の特徴や強みを生かしながら、現在の評価では反映することができない製品やサービスのライフサイクルでの削減効果についても可視化(見える化)する「CO2削減川崎モデル」を構築することにより、環境技術の価値の向上、さらには環境イノベーションを誘発させるとともに、未利用エネルギー[※]や再生可能エネルギーの利用を大幅に促進させ、飛躍的な省エネルギー化を図る。</p> <p>なお、これらの取組は企業価値を高め、環境付加価値の高い産業構造へ転換することにも繋がり、市内総生産の向上にも寄与することから、エネルギー効率での削減を指標とする。</p> <p>長期目標は、これらの取組を一層促進させ、エネルギーの需要と供給の両面での低炭素化地域を構築するとともに、多様な主体が一体となり、抜本的・実効性の高い対策を講じることにより、温室効果ガスの総排出量そのものを大幅に削減する。</p> <p>さらに、本市の取組により、国外において低炭素価値の高い製品の普及や技術移転が促進されることは、アジアなどの経済発展や低炭素化に寄与し、結果として本市の環境技術やイメージアップに繋がることから、グローバル化する社会で競争力の向上が図られ、環境先進都市である本市や日本を持続的に発展させ、更なる環境イノベーションを引き起こすというグッドサイクルを誘発することになり、地球規模での飛躍的な温室効果ガス排出量の削減に貢献する。</p>



* : 参考資料参照

	取組み方針	削減の程度及びその見込みの根拠
	<p>I 川崎の特徴・強みを活かした環境対策の推進</p> <p>本市の有する非常に優れた環境技術・人材・資本を活用した取組を導入し、更なる飛躍を誘発する。</p> <p>(1) 低炭素化価値の可視化・向上</p> <p>(2) 低炭素化技術の飛躍的・持続的向上</p> <p>(3) 低炭素型エネルギー（新エネルギー）需給地域の形成^{*IV}</p>	<p>〔削減の程度〕</p> <p>940万t</p> <p>産業部門+工業プロセス部門他 45%削減 (市内総排出量の38%削減)</p> <p>〔見込の根拠〕</p> <p>参考資料Ⅱ参照</p>
	<p>II 多様な主体の協働によるCO2削減の取組の推進</p> <p>環境意識の高い市民・事業者・行政が一体となり、抜本的・実効的なCO2削減取組の推進</p> <p>(1) 市民・事業者・行政の協働した取組による低炭素社会システム・ライフスタイルの構築</p> <p>(2) 低炭素型市役所の構築</p>	<p>〔削減の程度〕</p> <p>279万t</p> <p>民生(業務・家庭)+運輸他 70%削減 (市内総排出量の12%削減)</p> <p>〔見込の根拠〕</p> <p>参考資料Ⅱ参照</p>
<p>1-3-③ フォローアップの方法</p>	<p>川崎温暖化対策推進会議をはじめとするカーボン・ガバナンス体制を構築し、ステークホルダーを含む全市の取組を進行管理するとともに、次のような取組みを行うことによって、フォローアップを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現在、国立環境研究所が本市をフィールドとして共同研究している都市環境GISデータベース発展型シミュレーションシステム^{*IV}を構築・運用し、廃棄物・大気・水・熱エネルギーといった物質循環の動きを把握・予測し、様々な環境対策をPDCAサイクルでチェックできる体制を構築し、効率的かつ確実な施策の推進を目指す。 ・ 地球温暖化対策推進計画の改定や地球温暖化対策条例の制定により企業から削減計画書を提出させるなど、その自主的取組を強化・確認する仕組みを構築する。 ・ 温室効果ガスの排出量については、毎年統計等による算定に加え、実効性の高い温暖化対策の導入に向けて、温対法の公表制度を活用した新たな算定方法を構築し、詳細な状況把握を行う。また、地域特性に合わせた有効な温暖化対策を実施するため、区別排出量の算定方法を構築する。 ・ 市が直接行なう事業については、事業単位で3年間の予算を含めた詳細な進行管理を既に行っており、実効性を担保している。 	<p>〔削減の程度〕</p> <p>640万t</p> <p>域外における間接効果 25%相当分削減</p> <p>〔見込の根拠〕</p> <p>参考資料Ⅱ参照</p>
<p>1-4 地域の活力の創出等</p>		
<p>川崎臨海部では環境再生（エコタウン構想、企業による緑の創出促進など）・産業再生（アジア起業家村構想^{*7}、未利用エネルギー活用など）・都市再生（省CO2型都市づくり、神奈川口構想など）を実現することによりエコパートナー^{*8}を形成し、持続可能な活力ある都市を目指している。</p> <p>低炭素価値の飛躍的・持続的な向上は、高い環境技術を有する本市や日本の企業の発展にもつながり、地域及び国の経済と環境の調和及び発展に繋がるものである。</p> <p>さらに、国外において低炭素価値の高い製品の普及や技術移転が促進されることは、アジアなどの経済発展や低炭素化・産業公害防止に大きく寄与し、国際貢献を果たすものである。</p> <p>知的財産権の創造、保護、活用の好循環を育てて行くために、川崎市知的財産戦略^{*9}を制定し、基本方針や推進プログラム（知的財産スクール、アジア知的財産フォーラム、知的財産モデル先進都市宣言等）を推進し、イノベーションや国際競争力の向上に寄与する。</p> <p>カーボンオフセット事業を様々な地方と連携して実施し^{*10}、都市と地方の特性を生かした地域の活性化を図る。</p> <p>従来からエコタウンとして資源循環拠点を形成しており、さらに温暖化の視点を含め3Rの一層の推進を図る。</p>		

2 取組内容		
2-1 川崎の特徴・強みを活かした環境対策の推進		
2-1-① 取組方針		
<p>I 川崎の特徴・強みを活かした環境対策の推進</p> <p>本市の有する非常に優れた環境技術・人材・資本を活用した取組を導入し、更なる飛躍を誘発する。</p> <p>(1)波及効果を含んだ新たな評価手法「CO2削減川崎モデル」*による低炭素価値の総合評価</p> <p>製品、技術、システム等のライフサイクルでのCO2削減効果を評価する川崎独自の仕組み「CO2削減川崎モデル」を構築する。</p> <p>(2)先端的低炭素化技術開発の誘発</p> <p>低炭素化技術のイノベーションを飛躍的かつ持続的に起こさせるため、あらゆる施策を講じる。</p> <p>(3)低炭素型エネルギー（新エネルギー）需給地域の形成</p> <p>「CO2削減川崎モデル」などにより、低炭素型エネルギーを評価する仕組みを構築し、これまでのカスケード利用をさらに発展させた異業種、他部門間の未利用エネルギーの活用⁶や、最先端技術の率先導入など連携による新たな低炭素型エネルギーの取組を需給両面から推進する。</p> <p>(4)カーボン・ガバナンスの構築</p> <p>過去の経験から事業者や市民を巻き込んだ取組を具体化し、実効性のあるものにするためには、市のコーディネーター機能の充実や方向性の提示、人的交流、情報共有などを含むシステムづくりが大変重要であり、全市的な統治システムを構築する。</p>		
2-1-② 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項		
取組の内容・場所	主体・時期	削減見込み・フォローアップの方法
<p>(a) 新たな評価手法を含む「CO2削減川崎モデル」の構築</p> <p>先端環境技術を有する企業・製品による全国、または世界全体に及ぼす低炭素化への貢献度を、先端環境技術による間接効果を含んだ温暖化対策について、適正に広い視点で評価する。</p> <p>多様な産業が集積し、産学公の密接な連携体制が充実している本市の特性を生かし、具体的・詳細なモデルを構築することが可能である。</p> <p>(例)・市内の事業所で独自に開発・蓄積してきた省エネ等の環境技術が他地域の生産工程等に普及したことによるCO2削減効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 軽量化などにより使用される段階においてCO2削減につながる製品等が生産・開発され、他地域に普及した場合のCO2削減効果 	<p>H20 検討開始</p> <p>H21 以降構築</p>	<p>指標</p> <ul style="list-style-type: none"> エネルギー効率 <p>フォローアップの方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 川崎温暖化対策推進会議による進行管理 温室効果ガス排出量（産業部門等）の詳細把握 都市環境GISデータベース発展型シミュレーションシステムの運用による分析・検証
<p>(b) 低CO2川崎ブランド化構想</p> <p>CO2削減川崎モデルに基づき、低炭素製品やシステムを評価し、国内外に広く発信することにより、環境付加価値を向上させ、国際競争力の増大や環境イノベーションの促進など相乗効果を引き出す。</p>	<p>H20 検討開始</p> <p>H21 以降構築</p>	
<p>(c) 先端産業等の立地促進</p> <p>太陽光発電や電気自動車の普及・性能向上に繋がる環境・エネルギー等の先端技術の事業化を支援する「先端産業創出支援制度（イノベート川崎）」*11を創設し、先端産業の創出と集積を図る。</p>	<p>H20 公募開始</p> <p>H20 以降立地</p>	

*：参考資料参照

<p>(d) 低炭素型エネルギー（新エネルギー）需給地域の形成</p> <p>これまでの連携・研究を一層促進し、エネルギー需給両面から低炭素型に転換</p> <p>(d)-1 川崎臨海部の未利用エネルギー（蒸気・冷熱等）の企業間連携による面的利用（オンライン・オフライン）の導入・促進</p> <p>従来から行われている浮島地区内での企業間における蒸気供給をはじめ、H21 年度に移動を予定している千鳥地区での発電余剰蒸気を利用したエネルギー共同事業を促進する</p> <p>さらに、その特性に合わせ、オンラインでの企業間利用や民生利用などを事業化することにより、蒸気などの未利用エネルギーの面的利用を飛躍的に導入する。</p> <p>(d)-2 先進的高効率・低炭素型の（燃料転換・バイオマス・風力）発電や省エネ設備の導入・促進</p> <p>供給側である発電所についてもより低炭素型のタイプに転換する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 重油から天然ガスなどへの切替 ・ 1,500℃級コンパクトサイクル発電など世界最高水準設備の導入 ・ バイオマスや風力発電施設の立地 <p>需要側においても先進的な低炭素技術・設備の導入を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型シャフト炉による低炭素型製鉄の実施 	<p>H20 移動・順次取組拡大</p>	
<p>(e) 都市環境 GIS データベース発展型シミュレーションシステムの開発共同研究</p> <p>国立環境研究所と共同研究を実施し、総合的・地域環境解析モデル（水・大気・緑地・建物・都市構造）と街区エネルギー制御技術を含む都市環境 GIS データベース発展型シミュレーションシステムを構築する。</p> <p>これを PDCA サイクルで運用することにより、個別施策の実効性や効果の検証などを含む地区全体に及ぼす都市環境への改善効果のフィードバック体制を構築し、他の地域でも適用可能なシステム運用を目指す。</p>	<p>H20 研究・実証実験</p> <p>H22 システム運用</p>	
<p>(f) カーボン・カバランスの構築に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 川崎温暖化対策推進会議の設置 <p>これまでの様々な連携を発展させ、温暖化問題を中心とした産学公民連携の全市推進体制を構築する。中心メンバーを市民団体、大学、経済団体・企業代表、行政機関のトップクラスで構成し、進行管理を含む取組の強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地球温暖化対策条例の制定 <p>地球温暖化対策地域推進計画の抜本的な改定とともに、実効性を持たせるため、条例を制定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境タウンミーティングの開催 <p>市長自らが市民に温暖化対策の重要性や今後の対策の方向性を直接説明し、市民一丸となった温暖化対策の推進の機運を醸成する。さらに長期的・持続的な対策が必要であることから環境教育の一環として子ども向けにも開催する。</p>	<p>H20 会議・勉強会・セミナー実施</p> <p>H21 条例制定</p>	
<p>(g) マテリアルフロー（物質フロー）コスト会計の普及促進</p> <p>マテリアルフロー（物質フロー）コストの市内企業への導入促進に向けた普及啓発事業を引き続き行う。また、「CO2 削減川崎モデル」との融合を目指す。</p>	<p>H20 順次実施</p>	
<p>2-1-③課題</p>		
<p>・太陽光発電や風力発電などの分散・変動型電源の導入体制の整備が法制面・技術面ともに課題</p>		

※必ず改ページ

2-2. 多様な主体の協働によるCO ₂ 削減の取組みの推進		
2-2-①取組方針		
II 多様な主体の協働によるCO ₂ 削減の取組の推進 環境意識の高い市民・事業者・行政が一体となり、抜本的・実効性の高いCO ₂ 削減取組の推進 (1) 市民・事業者・行政の協働した取組による低炭素型社会システムの構築・低炭素型ライフスタイル改革 新エネ・省エネに関する協働した導入促進事業の推進やカーボンフットなど新たな低炭素型社会システムの構築を行う。 また、環境教育の促進や3Rの拡大などにより、低炭素型ライフスタイルへの改革を行う。 (2) 低炭素型市役所の構築 市が環境配慮計画推進方針を策定するなど、先進的な新エネ・省エネシステムを積極的に率先して導入し、民間への普及促進を誘導する。また、低炭素型の交通体系やまちづくりなどインフラ整備を行う。		
2-2-②5年以内に具体化する予定の取組に関する事項		
取組の内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
(1) 市民・事業者・行政の協働した取組による低炭素型社会システム・低炭素型ライフスタイル改革		
(a) 川崎市地球温暖化防止活動推進センターの設置による取組の強化 温対法改正で設置が可能となる地球温暖化防止活動推進センターを設立し、市民・事業者の実践的な対策を推進する。 ・ 商店街などの環境活動の促進・児童によるエコ調査隊の実施など「1店1エコ運動」*12の全市拡大（H18地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞） ・ 省エネ製品普及のためのエコポイント制度の研究・実施 ・ 中小企業対象のエネルギー診断員派遣制度の導入 ・ スポーツ・事業者・行政の連携によるカーボンフット事業の展開	H22 センター設置	指標 ・ 実践者数 ・ 実践事業者数 フォローアップの方法 ・ 川崎温暖化対策推進会議による進行管理 ・ 温室効果ガス排出量（民生・運輸・廃棄物部門等）の詳細把握 ・ 都市環境GISデータベース発展型シミュレーションシステムの運用による分析・検証
(b) 太陽エネルギー等の利用促進の仕組み作り ・ 市民主体の先進的なモデル活動の推進（市民が主体となり、事業者や行政と協働した市民共同おひさま発電所*13、第1号は川崎市国際交流センター） ・ 住宅用太陽光発電設置補助事業の他主体と共同した飛躍的な拡大 ・ 新エネルギー振興協会（太陽光発電設置事業者等の団体）との連携による再生可能エネルギーの普及拡大	H20 設置・順次拡大	
(c) 各区役所、学校を中心としたエコ化の推進 区民と市役所が中心となった地域密着型温暖化対策を実施、環境教育の拠点の学校における取組み ・ 区役所・学校で緑のカーテン大作戦（壁面緑化）の実施 ・ 区内商店街や町内会と連携した「打ち水作戦」を実施（中原区） ・ 新エネルギーの利用・庁舎の緑化を通じた、持続可能な地域社会「エコシティかつ」の創造の計画・実施（高津区） ・ 大学等と連携し、啓発講座や施設見学会の開催、小学校出前授業の実施を通して自然エネルギーの活用促進（麻生区）	H20 順次拡大	
(d) 環境教育の推進 様々な世代・主体を通じた環境教育・人材育成の推進 ・ 地球温暖化防止活動推進センターを軸とした出前教室の充実 ・ 幼稚園等における「幼児環境教育プログラム」の推進 ・ 環境・廃棄物・水道・下水・科学など多様な副読本の充実 ・ 子どもエコ部会の充実	H20 順次拡大	

*：参考資料参照

<p>(e) 生ごみ等リサイクルの推進</p> <p>「かわさき生ごみリサイクルプラン」に基づき、生ごみの減量化・資源化に向け、各種事業を実施し、さらに民間主体によるバイオマスリサイクルの事業化</p>	H20 順次拡大	
(2) 低炭素型市役所の構築		
<p>(f) カーボンオフセットの推進</p> <p>太陽光などの再生可能エネルギーや低炭素型電力をグリーン購入し、市役所の温室効果ガスをカーボンオフセットするとともに再生可能エネルギー需要を増大させる。</p> <p>また、これらの取組を普及啓発し、カーボンオフセットの民間導入を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全市庁舎におけるグリーン電力購入^{*14}を実施 <p>H20 から本庁・第2庁舎・第3庁舎においてグリーン電力を購入、順次拡大。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 温暖化イベントに加え、スポーツイベント(サッカー等)など各種イベントに導入 <p>H17 からILミネーションイベント、温暖化啓発イベント、アマトワールドカップなどのスポーツイベントでグリーン電力証書を購入しており、さらなる拡充を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方自治体と連携した地域特性に応じたカーボンオフセット事業^{*10}を検討・実施 <p>本市とは違う地域特性を持つ地方自治体と連携することにより、それぞれの強みを生かした効果的なカーボンオフセット事業を実施する。</p>	H20 順次拡大	<p>指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グリーン電力購入量 ・ カーボンオフセット事業実施率 ・ 新エネルギー設備導入数 ・ 低燃費車導入率 <p>フォローアップの方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 川崎温暖化対策推進会議による進行管理 ・ 温室効果ガス排出量(民生・運輸・廃棄物部門等)の詳細把握
<p>(g) 新エネルギー設備導入に対する助成制度の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の太陽光補助制度を飛躍的に拡充 ・ ヒートポンプや燃料電池、太陽熱など省エネ設備を含む導入促進制度の創設 	H21 順次拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市環境 GIS データベース発展型シミュレーションシステムの運用による分析・検証
<p>(h) 低炭素型まちづくり・低炭素型交通体系^{*15}</p> <p>コンパクトな歩いて暮らせるまちづくりや公共交通の利用拡大、道路の整備による渋滞緩和などの取組推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 武蔵小杉周辺開発における低炭素型まちづくり(横須賀線新駅の設置等) ・ 川崎縦貫高速鉄道(地下鉄)事業推進・各線の複々線化・連続立体交差化 ・ 各駅のアクセス性の向上(改札・エレベーター・ペDESTリアンゲッキ等) ・ 川崎縦貫道路1期の整備・自転車通行環境の整備 	H20 順次実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ エコオフィス計画の進行管理
<p>(i) 建築物総合環境性能評価推進事業</p> <p>CASBEE(建築物総合環境性能評価システム)を活用し評価の義務付け、性能評価の表示義務、さらに住宅ローン金利優遇措置を行い、環境配慮型建築物の普及促進を図る。今後は「CASBEE まちづくりシステム」の導入を検討する。</p>	H20 順次拡大	
<p>(j) ESCO事業の導入^{*16}</p> <p>聖マリアノ医科大学が主体となった新たな省エネ事業であるESCO事業に引き続き、H21から市有施設(宮前市民館・図書館、麻生市民館・図書館)で初の事業を開始し、普及啓発することにより、民間での導入を促進する。</p>	H21 運営開始・拡大	
<p>(k) ミックスペーパー・その他プラスチック分別の拡充</p> <p>難再生古紙を含むミックスペーパーやその他プラの分別収集を全市実施する。</p>	H20 順次拡大	
<p>(l) 緑化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 10万本植樹事業の実施、屋上緑化・壁面緑化の促進 ・ 川崎臨海部における事業者と協働した緑化の誘導、促進 	H20 順次拡大	
<p>(m) 次世代・低燃費自動車の率先導入</p> <p>公用車(バス・ごみ車含)の電気やハイブリッド車などの導入を飛躍的に増加</p>	H20 順次拡大	
2-2-③課題		

* : 参考資料参照

※必ず改ページ

2-3. 環境技術による国際貢献の推進		
2-3-①. 取組方針		
<p>Ⅲ 環境技術による国際貢献の推進</p> <p>集積する優れた環境技術を持つ世界的企業と連携し、世界全体の地球温暖化対策に積極的に貢献する。</p> <p>(1) 環境技術の世界的な普及促進</p> <p>世界に誇れる環境技術の積極的な情報発信・共同研究・移転促進</p> <p>(2) 国連環境計画（UNEP）・他国との連携強化^{*17}</p> <p>環境技術を含む全体パッケージについて特にアジア諸国との連携を強化し、温暖化対策を含む環境対策全般に貢献する。</p>		
2-3-②. 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項		
取組の内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
(a) 環境総合研究所の整備 ^{*18} 川崎の有する優れた環境技術情報の収集・発信、市民・事業者・大学等との連携による共同研究、環境教育・学習等の機能を持つ研究所を整備する。施設設置に先駆け環境技術情報センターを開設する。	H20 センター開設 H23 以降整備	指標 ・ 域外における間接効果 フォローアップの方法
(b) 国連環境計画（UNEP）との連携と国際環境施策の推進 臨海部立地企業の有する優れた環境技術を活かし、UNEP と連携しながら川崎発の国際貢献施策を推進する。具体的には、UNEP 国際エコタウン都市連携の推進、アジア・太平洋エコビジネスフォーラム ^{*19} の開催、「国連グローバル・コンパクト」 ^{*20} のネットワークによる国際協力を進める。	H20 実施中 H21 順次拡大	・ 川崎温暖化対策推進会議による進行管理 ・ 低炭素都市シミュレーション制度システムの運用による分析・検証
(c) 他国・他都市との連携事業の推進 北京・上海・大連・瀋陽・ダナン・ベナンなどアジア諸国やオーストラリアなどとの国際環境協力を推進し、共同研究・事業を実施する。	H20 実施中 H21 拡充	
(d) アジア起業家誘致交流の推進 アジアからベンチャー企業を誘致・育成するとともに、市内企業との人的・技術的交流を推進する。また、新規拠点形成に向けた取組を進め、併せて海外からの入居・進出企業と市内企業との提携を支援するため融資制度を創設・実施する。	H20 実施中 H21 順次拡充	
(e) 国際的視点を含む環境産業施策の推進 環境関連技術の情報交流、研究、製品開発、販路拡大を支援するとともにエコプロダクツを普及・促進し、環境調和型産業の振興を図る。 「(仮称) 川崎国際環境技術展」 ^{*21} を開催し、新たな環境関連ビジネスの創出やビジネスマッチングを行い、市内環境関連企業の国際的事業展開を支援する。	H20 実施中 H21 国際環境技術展開催	
(f) 知的財産権の創造・保護・活用 環境技術のイノベーションの誘発させるためには、知的財産権の創造、保護、活用が重要であることから「川崎市知的財産戦略」を制定し、知的財産スキル、アジア知的財産フォーラム、知的財産モデル先進都市宣言（那覇市と共同宣言）等を実施する。	H20 フォーラム・宣言等実施 H21 順次展開	
2-3-③課題		

*：参考資料参照

3. 平成 20 年度中に行う事業の内容	
取組の内容	主体・時期
(a) 廃棄物鉄道輸送の推進 廃棄物の効率的な処理・環境負荷の低減のため、北部地区から排出される普通ごみ、粗大ごみ、焼却灰、資源物などを南部地区の処理施設に JR 貨物等により鉄道輸送する(自治体初)。	実施中
(b) レジ袋の削減に向けた市民・事業者・行政の連携した取組 レジ袋の削減に向けて市民団体と小売店と市が協定を締結し、レジ袋の有料化やマイバツクの推進に向けて連携した取組を行う。	実施中
(c) エコドライブの推進 関係団体・事業者・行政によるエコドライブ推進協議会を設置し、宣言登録制度(事業者 478、市民 5978(H20.4.30 現在))を立ち上げ、エコドライブを推進。講習会や燃費計貸出制度を実施。	実施中
4. 取組体制等	
行政機関内の連携体制	川崎市温暖化対策庁内推進本部 <ul style="list-style-type: none"> — 温暖化対策に関する庁内最高決定機関(本部長…市長 副本部長…副市長他 本部員…局室区長) — 推進部会(好循環(CO2削減川崎モデル等)、環境配慮(庁内の環境配慮の推進)、地域行動(地域でのエコ化)) — 局別推進本部
地域住民等との連携体制	川崎温暖化対策推進会議(カーボン・チャレンジ川崎エコ会議) <ul style="list-style-type: none"> — 温暖化問題に特化した産学公民連携の全市推進体制 — 理事会:市民団体、大学、経済団体・企業代表(エネサ、鉄鋼・IT・食品・流通・金融・運輸)、行政機関のトップクラスにより構成) — 運営委員会、事務局を設置 地球温暖化対策地域推進協議会(温対法第 26 条)→さらに「地球温暖化防止活動推進センター」に発展 <ul style="list-style-type: none"> — 温暖化防止に向けた検討及び具体的な行動を実践 — 運営委員会(部会代表) — 市民部会(グリーンコンシューマー・G・ソーラチーム・省エネG・交通環境G)、事業者部会、学校部会、行政部会
大学、地元企業等の知的資源の活用	(独) 国立環境研究所との共同研究…低炭素都市シミュレーション制御システムによる PDCA プロセスの構築 大学連携(東大・慶大・早大・東工大)…環境やエネルギーなどへの応用を念頭にナノマイクロ技術のコンソーシアムの設立 川崎臨海部再生リエゾン推進協議会 ²² …企業・経済団体・学識者・地域代表・官公庁ほか NPO 産業・環境創造リエゾンセンター…資源・エネルギー循環の連携プロジェクトの実現に向けた連携活動を推進する企業 20 社により構成、エネルギー、資源循環、特区など検討 国連環境計画(UNEP)との連携…途上国のニーズに合わせた情報のパッケージ化により、技術移転を促進 アジア起業家村…アジアからの留学生の起業を支援し、技術移転を促進

5 年以内に具体化する予定の取組については、その実施箇所を一覧できる地図を添付すること

必要に応じて適宜、行や欄の追加、注記・例示の削除を行ってよいが、様式 1、2 の全体の枚数は 10 枚程度とすること。また、様式に入力する文字は 10.5 ポイント以上とすること。

* : 参考資料参照

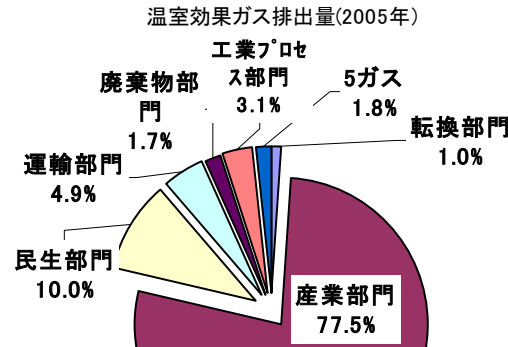
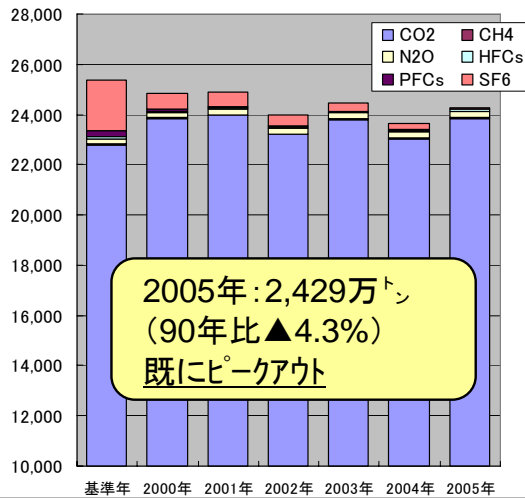
(川崎市)環境モデル都市提案書(様式2)

1-1 環境モデル都市としての位置づけ

- 本市では、①公害・環境問題の克服の過程で培われた環境技術の集積やステークホルダーの高い環境意識の醸成、共有化、実践活動の充実、②鉄鋼、電力、石油化学、セメント、ITなど多様な企業の高度集積、これらによる資源・エネルギーの域内循環利用、③先端環境技術や生産プラントに直結するなどの動脈型エコタウン施設の一大集積、④研究所や学術・開発研究者の高度集積、⑤これらの特徴を活かした環境技術による国際貢献などの低炭素型環境産業都市の基盤を既に有している。
- これらの強みや先駆的な企業、市民の温暖化対策の取組を一層発展させていくため、様々な視点や域外に及ぶ波及効果等を考慮する川崎独自の評価手法「CO2削減川崎モデル」を構築し、低炭素化のインセンティブを明確にする。さらに、産学公民の多様な連携の強化、環境イノベーションを誘発することにより低炭素化を飛躍的に促進し、環境と経済が好循環した低炭素・省資源エネルギー産業都市として国内外を先導する。
- あわせて、低炭素型の市役所、まちづくり、交通体系などを総合的に実施し、環境立国を目指す日本のモデルとなるとともに、発展するアジアの産業都市モデルとなる。

1-2. 現状分析

川崎市温室効果ガス総排出量推移



・産業部門が約8割
・民生部門は増加傾向

・市民、事業者、行政の連携により公害を克服した実績
・環境意識の高い市民(90%が地球温暖化対策に関心)

多様な主体が一体となって取り組む風土

1-4. 地域の活力の創出等

- 製品やサービスのCO2削減効果をライフサイクルで評価する独自の仕組み「CO2削減川崎モデル」により、低炭素価値を向上し、環境と経済の調和と発展に寄与
- CO2削減に寄与する先端技術・産業を強力に支援・創出し、アジアの経済発展や低炭素化に貢献
- 動脈型エコタウンや未利用エネルギーの相互利用などによる資源やエネルギーのカスケード利用による循環型社会と低炭素社会の融合発展
- 地方と都市の地域特性を活かしたカーボンオフセット事業の実施による地域活性化
- 知的財産の保護によるイノベーションや国際競争力の向上

産学公民連携による環境イノベーションをトリガーとした環境・産業・都市の活性化を巻き起こす

- ・CO2削減川崎モデル*
- ・低CO2川崎ブランド
- ・先端産業創出支援制度
- ・エネルギーの高度利用
- ・都市環境シミュレーションシステム

- ・川崎温暖化対策推進会議
- ・地球温暖化対策条例
- ・環境タウンミーティング

- ・環境総合研究所
- ・UNEP連携
- ・知的財産権の保護・活用

- ・カーボンオフセット都市連携事業
- ・低炭素型市役所

1-3. 削減目標等

- 削減目標* (中期) エネルギー効率 40%削減
(長期) 温室効果ガス総排出量 50%削減
(産業部門他 45%削減 民生部門他 70%削減)
国際貢献等他地域への効果 25%相当分削減

■基本的考え方

本市の環境技術を最大限活かし、更に発展させる仕組みを作り、グローバルな視点で温室効果ガス排出量の削減を推進する。

取組方針

I 川崎の特徴・強みを活かした環境対策の推進	本市の有する非常に優れた環境技術・人材・資本を活用した取組を導入し、更なる飛躍を誘発する。 (1)低炭素化価値の可視化・向上(CO2川崎削減モデル*) (2)低炭素化技術の飛躍的・持続的向上(環境イノベーション) (3)低炭素型エネルギー(新エネルギー・省エネルギー)需給地域の形成
II 多様な主体の協働によるCO2削減の取組の推進	環境意識の高い市民・事業者・行政が一体となり、抜本的・実効的なCO2削減取組の推進 (1)市民・事業者・行政の協働した取組による低炭素社会システム・ライフスタイルの構築 (2)低炭素型市役所の構築
III 環境技術による国際貢献の推進	集積する優れた環境技術を持つ世界的企業と連携し、世界全体の地球温暖化対策に貢献 (1)世界に誇れる環境技術の積極的な情報発信・共同研究 (2)国連環境計画(UNEP)・他都市との連携強化

■フォローアップの方法

- 国立環境研究所と共同研究している都市環境GISデータベース発展型シミュレーションシステム*を構築・運用し、継続的に分析・検証
- 多様な主体で構成する「川崎温暖化対策推進会議」において削減計画を進行管理
- 「地球温暖化対策条例」に「CO2削減川崎モデル」を盛り込み、削減計画書の提出を義務付けるなどを通じて実態を把握

(川崎市)環境モデル都市提案書(様式2)

産業都市型
モデル

川崎発 低炭素・省資源エネルギー産業都市を目指して

カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略(CCかわさき)の推進

低炭素社会に通ずる
日本の課題

- 地球温暖化対策
- 資源・エネルギーの枯渇
- 国際競争力の低下

川崎の
特徴・実績

- 公害・環境問題の克服
- 多様な企業の高度集積
- 学術・研究機関の充実
- 動脈型エコタウンの集積
- 高い環境意識の醸成・共有化
- 未利用資源・エネルギーの連携活用
- 環境技術による国際貢献
- 都市再生・産業再生・環境再生の融合

目指す将来像 低炭素・省資源エネルギー産業都市

温室効果ガスの特性

そのためには

川崎の特徴・実績を生かした方向性

環境モデル都市としての位置づけ

排出場所での削減に加え、
地域を超えた地球規模で
のCO2削減が重要

低炭素技術の飛躍的向上
低炭素製品・技術等の普及
が不可欠

低炭素技術革新の飛躍的発展
低炭素価値の可視化・向上
低炭素技術の積極導入

環境立国を目指す日本のモデル
急速かつ大規模な排出が見込まれる
アジア等の産業都市モデル

主にアジアに貢献

環境技術による国際貢献
総合的環境技術情報のハブ・
共同研究体制の整備
・国連環境計画(UNEP)・エコタウン
連携・グローバルコンパクト
・瀋陽、ダナン等都市連携
・アジア知財都市連携
・アジア起業家村展開
・国際環境技術展開催

低炭素製品
の普及

技術移転

生活の質の向上
低炭素
ライフスタイル

地元産業の
低炭素化
産業公害防止

環境技術による国際貢献
アジアの産業と環境の調和

国際競争
力の向上

環境と経済の好循環した持続可能な
低炭素社会を地球規模で構築

市内の削減

カーボン・ガバナンスの構築*

市のマネジメント役割の強化 パートナーシップの強化 計画の実効性の確保
・川崎温暖化対策推進会議・地球温暖化対策条例・環境タウンミーティング

(1) 低炭素価値の可視化・向上(CO2削減川崎モデル*の実施)

- ・従来の削減効果 + 製品やサービスの普及や技術移転による削減効果 = 総合的CO2削減評価
- ・CO2削減効果の可視化 低炭素価値の可視化・向上 「CO2削減川崎モデル」の構築
- ・さらに「低CO2川崎ブランド」としてCO2削減効果のある製品やシステムなど効果的に発信

CO2削減効果を広範囲で
評価し、低炭素価値を向上

(2) 低炭素化技術の飛躍的・持 続的向上

- 高いレベルの研究開発基盤の集積
- ・環境先端産業創出支援
(太陽光発電・電気自動車等)
 - ・環境総合研究所、ナテック拠点による
第4・5のサイエンスパーク
 - ・知的財産戦略の展開

実践
相互作用
検証

低炭素価値の可視化し、
低炭素技術・システム導入のインセンティブ

(3) 低炭素型エネルギー需給地域の形成

- (主に産業部門対策)
- ・再生可能、未利用エネルギー(蒸気)の利用促進、
企業間連携による面的利用促進
 - ・先進的高効率・低炭素型発電等の導入
(燃料転換・バイオマス・風力等)
 - ・都市環境GISデータベース発展型シミュレーション
システム* によるPDCAフォローアップ

多様な主体の協働による取組(主に民生・運輸部門対策)

- ・低炭素社会システム・ライフスタイルの構築 (活動推進センターの設置・市民共同おひさま発電所・1店1エコ運動・エコポイント制度・中小企業対策・環境教育の充実等)
- ・低炭素型市役所(グリーン電力の全市導入、地方連携カーボンオフセット事業、新エネ・省エネ助成等)
- ・低炭素型まちづくり・交通体系(CASBEEまちづくり・公共交通(新駅・地下鉄等)の拡充)



他地域へ
の波及

グッドサイクルの形成